

社会保障・税番号制度における地方自治体支援等に関する提言

社会保障・税番号制度について、円滑な運用ができるよう、国は、次の事項について積極的かつ適切な措置を講じられたい。

1. 番号制度導入及び運用に係る経費については、通知カード及び個人番号カードの交付等も含め、原則として全額を国において適切に措置すること。

特に、システム導入及び改修に係る経費については、国の算定基準に基づく補助対象事業費を超える部分についても、地域の実態に即し確実に財政措置を講じるとともに、情報セキュリティ対策について、技術的支援の拡充や、対策に係る経費について財政措置を講じること。

2. 番号制度の導入を円滑に進めることができるよう、早急な情報提供や都市自治体との十分な協議・調整等を行うとともに、詐欺被害防止のための十分な情報提供も含め、国民への周知徹底等を図ること。

特に、番号制度の安全性や信頼性について、国民に丁寧かつ十分に説明すること。
また、個人番号カードの普及促進のための必要な措置を講じること。

3. 番号制度については、ICT政策と一体的に推進するとともに、府省庁の枠組みを超えた社会基盤システムとして整備すること。

4. 番号制度は、行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤であることから、国民に正確な情報を提供しながら、利用範囲の拡大や個人情報保護のあり方について検討を行うこと。

また、DV被害者やストーカー被害者等を配慮した対策を講じること。

5. 民間事業者における特定個人情報に関する適切な取り扱いやセキュリティ対策などについて、国による周知徹底を図るとともに、十分な支援を講じること。